

京都経済センターを核としたスタートアップ企業等の成長支援について

【担当省庁】 文部科学省、経済産業省

京都府では、スタートアップ企業等の多様な課題に対して、成長段階に応じ、総合的かつワンストップで支援する拠点として、経済団体や産業支援機関が入居する京都経済センターを開設したところであるについては、当センターを核として、経営相談や伴走支援、設備投資、ベンチャー創出などスタートアップ企業等への成長支援を強化するため、以下の対策を講じていただきたい。

[経営相談・伴走支援]

- 「よろず支援拠点」に対する十分な予算措置
- 「伴走型小規模事業者支援推進事業補助金」における補助対象の拡充（商工会議所、商工会の経営支援員等の人件費補助化）

[設備投資]

- 「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」の事業実施期間の延長（設備導入期間の十分な確保）

[ベンチャー創出]

- 「大学発新産業創出プログラム」における応募対象機関の拡充（スタートアップ企業を支援する民間研究機関の応募対象化）

【現状・課題等】

■ 京都経済センター（平成31年3月開設）

京都商工会議所、京都府商工会連合会、府、中小企業団体中央会など約60の団体が入居。オープンイノベーションカフェ「KOIN」、京都リサーチパーク(KRP)「たまり場」等での人材交流や、(一社)京都知恵産業の森によるイノベーションを担う人材育成等を通じ、スタートアップ企業等への総合支援をオール京都体制で実施

■ 京都府は人口10万人当たりの大学数(1.31)が日本一で、国立大学法人初のコンサルティング実施企業「京大オリジナル(株)」の設立など、独自の支援体制を構築

■ KRP、関西文化学術研究都市には、ATR、理化学研究所など民間研究機関等が多数集積しており、研究成果を活かした大学発ベンチャーの創出が期待されている。

京 都 府 の 担 当 課	商工労働観光部 産業労働総務課 (075-414-4815) 中小企業総合支援課 (075-414-4826) ものづくり振興課 (075-414-4849)
------------------	---------------------------------------------------------------------------------------

【国の事業等】

■概算要求 [中小企業庁]

- ▶ **小規模事業者対策推進等事業 59.2 億円 (令和元年度予算 50.3 億円)**
 小規模事業者の経営分析、事業計画の策定、需要開拓などに要する経費を「伴走型小規模事業者支援推進事業補助金」により補助。人件費は補助対象外
 ※「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」は人件費補助対象
- ▶ **中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業 53.5 億円 (令和元年度予算 47.8 億円)**
 中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に対応するワンストップ相談窓口として、各都道府県に「よろず支援拠点」を設置。売上拡大の解決策等を提案
- ▶ **ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業 69.9 億円 (令和元年度予算 50.0 億円)**
 地域経済を牽引する事業がもたらす地域経済への波及効果を高める中小企業・小規模事業者等の取組に対して、「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」により補助。※同補助金の事業実施期間は約 5 箇月間

■概算要求 [文部科学省]

- ▶ **大学発新産業創出プログラム 30.6 億円 (令和元年度予算 17.4 億円)**
 大学等発ベンチャーの起業前段階から公的資金と民間の事業化ノウハウ等を組み合わせることにより、リスクは高いがポテンシャルの高い技術シーズに関して、事業戦略等を構築しつつ、市場を見据えて事業化を支援
※応募対象機関は、大学、高等専門学校、大学共同利用機関法人等に限定

■府内産業支援機関

